

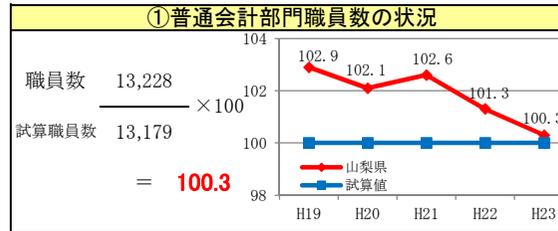
# 参考指標による職員数等の現状・分析シート

## 山梨県

### <基本データ>

団体名	山梨県
人口(H23.3.31)	860,559 人
面積(H23.10.1)	4,465 km <sup>2</sup>
全職員数(H23.4.1)	13,337 人
普通会計部門	13,228 人
一般行政部門	3,043 人
教育部門	8,267 人
警察部門	1,918 人
公営企業等会計部門	109 人
財政力指数(H22)	0.40

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

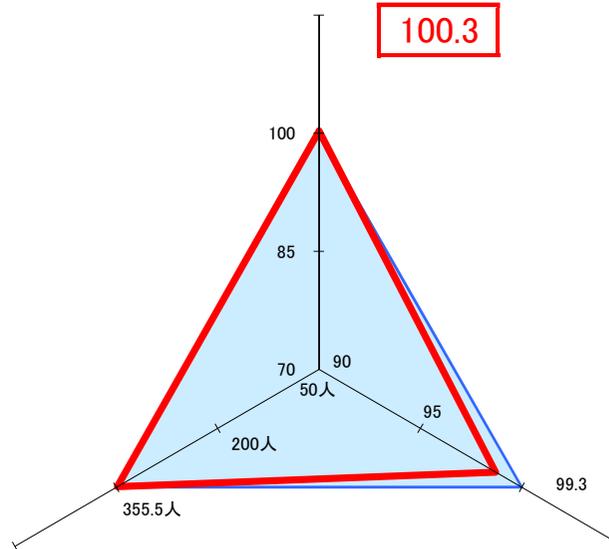


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

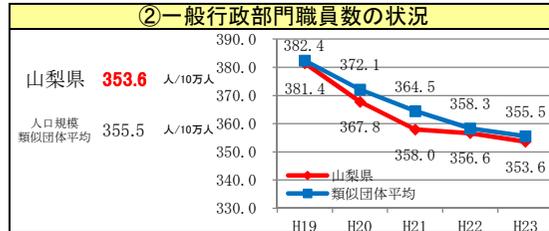
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は山梨県の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

### ①普通会計部門職員数の状況

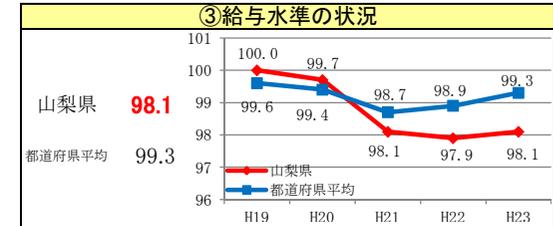


### ②一般行政部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

353.6 人



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

98.1

### ③給与水準の状況

### <分析欄>

#### 【①普通会計職員数の状況】

行政改革大綱に基づく「定員適正化計画」を平成19年に策定し、平成19年4月1日の職員数を平成23年4月1日までに633人(4.2%)削減することとした。この結果、普通会計部門では、部門の目標数615人(4.4%)を上回る777人(5.5%)の削減を達成し、試算職員数とほぼ同水準となった。今後も職員数の増加を抑制しながら、引き続き適正な定員管理に取り組んでいく。

#### 【②一般行政部門職員数の状況】

①と同様、「定員適正化計画」の成果により、人口規模類似団体の平均値を下回ることとなった。一般行政部門では、計画の削減目標数270人(8.1%)に対し、297人(8.9%)の削減を達成した。今後も職員数の増加を抑制しながら、引き続き適正な定員管理に取り組んでいく。

#### 【③給与水準の状況】

一般職においては、平成18年1月から給与の特例減額措置を実施してきたが、平成21年4月から平成23年9月までの間については、管理職員に加え非管理職員に対して給料の特例減額措置を実施しており、これらの措置の結果、ラスパイレズ指数は98.1となった。今後も、適正な給与水準を維持するよう取り組んでいく。

#### 【④その他】